EAERA GROUP
INTEGRATED REPORT 2025

統合報告書 2025

統合報告書 2025

CONTENTS

イ･アエラとは

02 企業理念
03 私たちの歩み
04 イ･アエラグループとは
05 グループ組織図
06 業務ダイジェスト
07 代表メッセージ
09 「新･行動指針」座談会

新･行動指針

挑戦と成長

未来のために

11 ソリューション事業部
12 システム事業部
13 デジタル事業部
14 社会基盤事業部
15 ITAD事業部
16 ソリューションシステム部
17 事業推進部
18 取引先様よりメッセージ

新･行動指針

絆と共創

誰かのために

19 人材育成
20 委員会活動
21 働き方
22 福利厚生

新･行動指針

信頼と貢献

社会のために

23 環境のために
24 社会のために

財務データ

25 財務データ

本年度より策定された新･行動指針に則って、
『統合報告書2025』を制作いたしました。

本レポートは、当社の新たな行動指針「挑戦と成長」「絆と共創」「信頼と貢献」をテーマに編集した2025年度の統合報告書です。本年度よりイ･アエラの代表取締役に就任した小林啓太をはじめ、各事業会社･各事業部のリーダーが2030年に向けた挑戦について語り、また、社員の働き方や社会貢献など、当社グループの持続的な成長を実現するための取り組みをご紹介しています。ぜひご一読いただければ幸いです。

Mission《企業理念》

人とみどりとソリューション

Vision《経営方針》

ICTで共に明日のあたりまえをつくる

Value《行動指針》

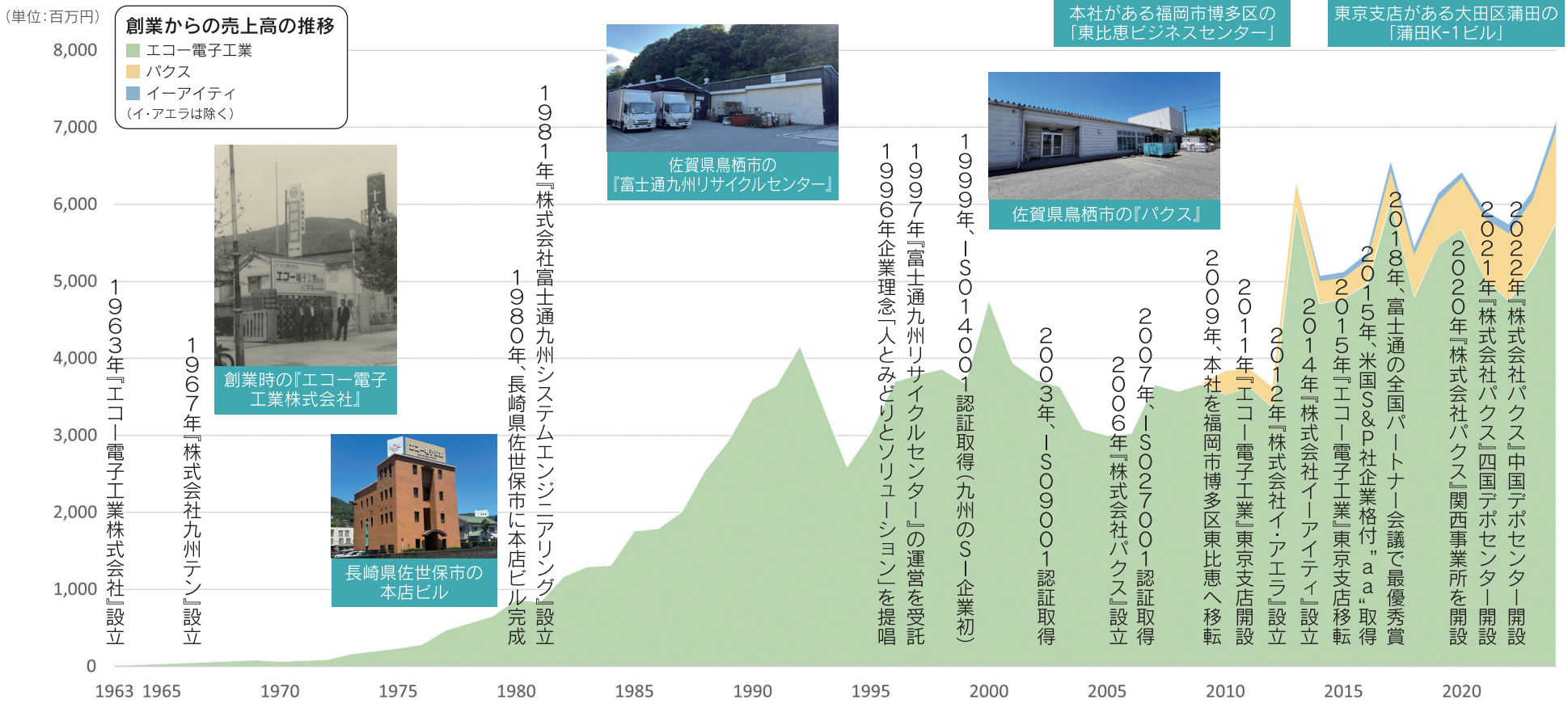
挑戦と成長・絆と共創・信頼と貢献

エコー電子工業から始まった歩み

創業者の小林富士男が、1963年に佐世保の炭鉱を閉山し、時代の先端であった通信の分野に転身したのが『エコー電子工業』の始まりです。無線機の販売・メンテンナンスの会社として創業して以来、時代のニーズを読み、それに応える人材を育成し、事業拡大への挑戦を続けてきました。2012年、ホールディング会社として『株式会社イ・アエラ』を設立。これからもお客様の課題にお応えし、常に最新技術を習得しながら、時代の変革や環境の変化に追従し続ける企業でありたいと思います。


本社がある福岡市博多区の「東比恵ビジネスセンター」


東京支店がある大田区蒲田の「蒲田K-1ビル」



キーワードでみるイ・アエラグループ

富士通の 九州No.1 パートナー

富士通株式会社様との出会いは、57年前まで遡ります。『エコー電子工業』創業時より主要取引先であった神戸工業株式会社様が1968年に富士通株式会社様と合併され、それ以来のご縁です。2018年には九州の企業としては初めて、全国最高取引額企業として表彰していただきました。今日まで変わらぬお付き合いをさせていただいています。

2000社以上の ITソリューション導入実績

九州エリアを中心に約2000社のお客様へITソリューションを展開。一般企業をはじめ、建設・工事業や運送業、食品製造業など業種を問わず、お客様に最適なサービスを提供しています。



環境保護活動は 約30年前から

1996年に企業理念『人とみどりとソリューション』を掲げ、いち早く環境保護活動に取り組んできました。2011年には『100年の森づくり』と称して、放置竹林を照葉樹の森に変える植林活動を開始。IT業界で「ISO14001（環境マネジメントシステム）」を取得している企業も珍しいかもしれません。



導入・保守実績は 九州の100市町村以上 公共・自治体事業

県や市町村を対象に、防災行政無線、ダム・河川の情報基盤整備・サポートを中心とした公共・自治体向け事業を手掛けています。自社開発の気象観測システム『EQROS』は、近年では、線状降水帯による避難指示を支援するシステムにも役立てられています。


気象観測システム『EQROS』

ITAD事業は 西日本広域へ展開

1997年より『富士通九州リサイクルセンター』を運営し、2006年にはリユース部門の事業会社『パクス』を設立。九州のみならず、中国地方、四国地方、関西地方と領域を広げて、ITADサービスビジネスを展開しています。


兵庫県加西市『パクス』関西事業所

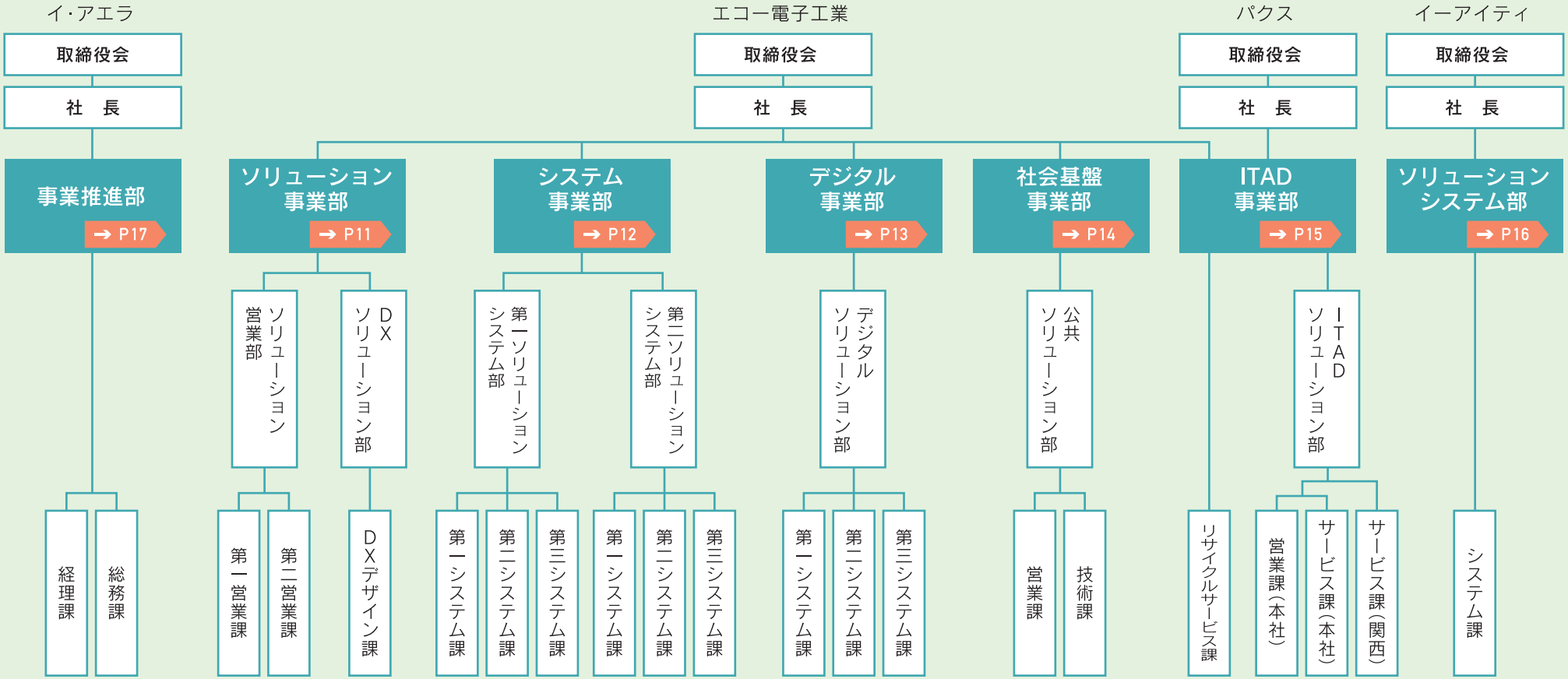
最先端技術で 明日のあたりまえをつくる

クラウドやIoT、ロボティクス、AIなど最先端の技術をいち早く導入し、さらなる付加価値を提供することで、当社のビジョン『ICTで共に明日のあたりまえをつくる』を実践しています。世の中をワクワクさせる、やがて社会にとって「あたりまえ」になるサービスをお届けしていきます。



イ・アエラグループ組織図

4つの事業会社からなるグループです。7つの事業部が、自律的かつ主体的に、それぞれの事業を展開しています。



イ・アエラのグループ会社

エコー電子工業

1963年創業の独立系SIer。公共インフラ事業をはじめ、基幹業務システムやDXを実現するソリューション事業、情報機器のリユース・リサイクル事業などを手掛けています。

イーアイティ

ICTインフラの専門会社として、2014年に設立。ネットワークとシステム開発の専門チームを設け、幅広いクラウド運用の中から最適なソリューションを提供しています。

パクス

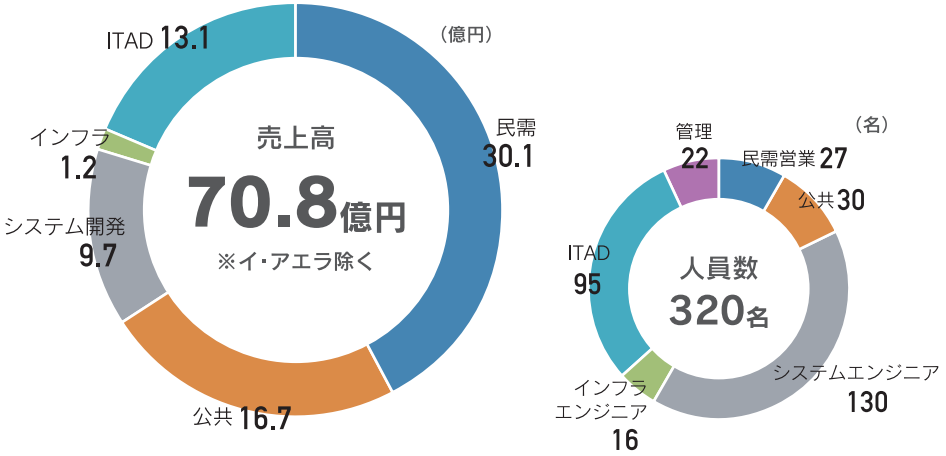
2006年、エコー電子工業のリサイクル部門よりリユースチームを分離して設立。パソコンのリユース事業を手掛け、整備した中古パソコンは法人・個人向けに販売しています。

イ・アエラ

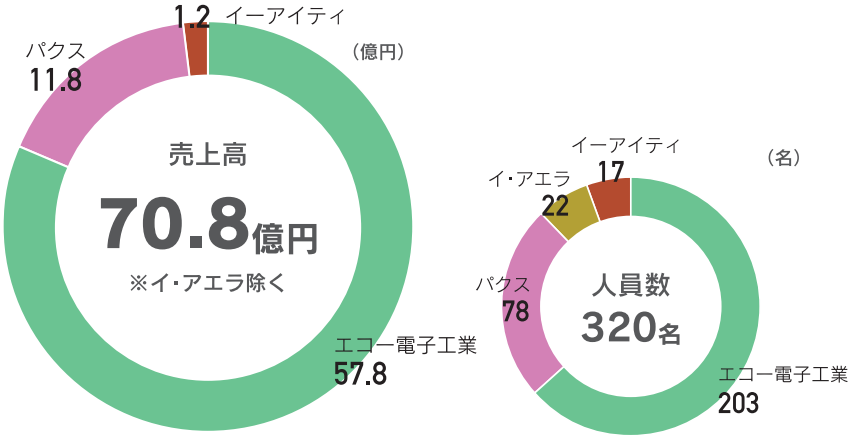
グループ会社のホールディングカンパニーとして、2012年に設立。グループ各社の人事・庶務・法務・財務会計業務効率化、新規事業参入支援を一手に担っています。

業務ダイジェスト

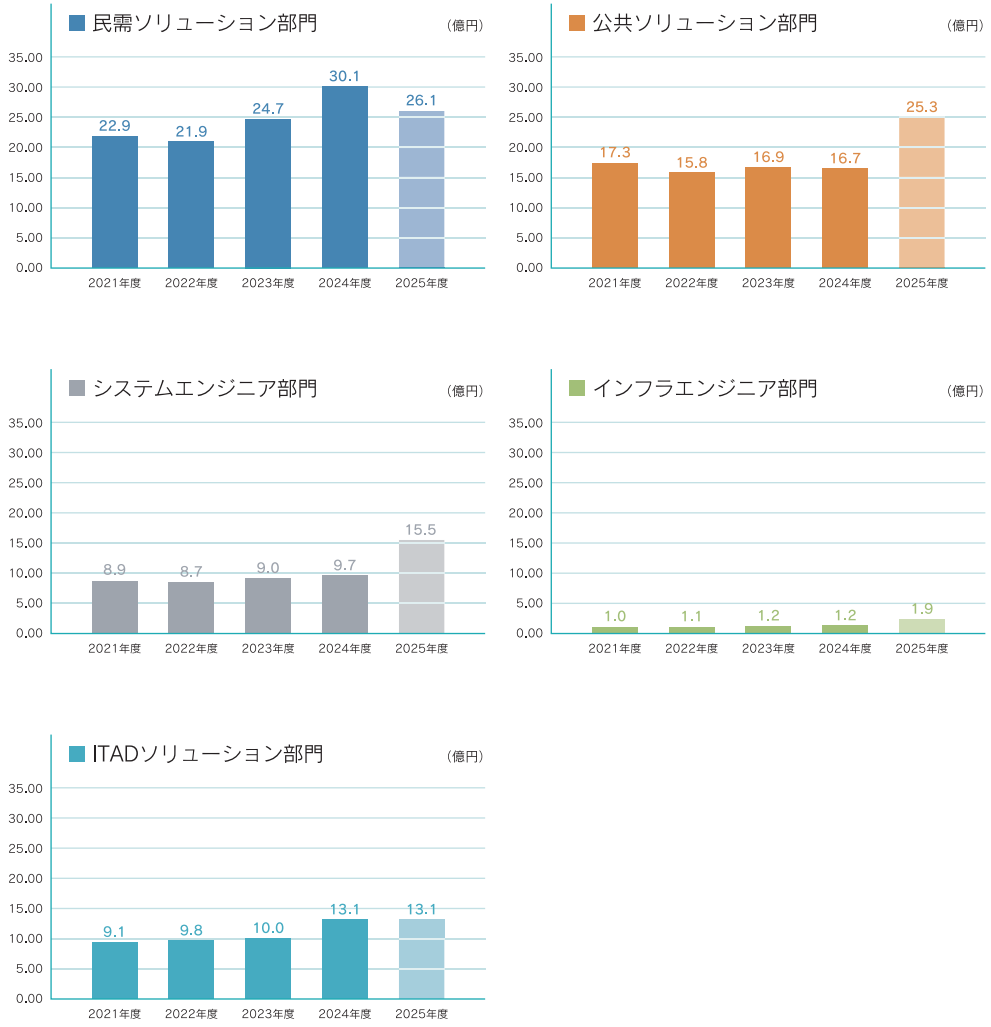
セグメント別構成



会社別構成



セグメント別 売上高の推移



代表メッセージ



2030年、100億円企業へ。「実現する未来」から挑戦を設計する。

世の中の役に立ち、社会にとってなくてはならない会社に。

今期は、全社員に向けて「2030年、全社売上高を100億円にする」というミッションを発表しました。売上高は、その企業がどれほど世の中の役に立っているかを示す指標のひとつであり、100億円企業は「社会にとって、なくてはならない会社」とされています。これから当社が目指すのも「皆様にとって、なくてはならない会社」です。

挑戦はバックキャスティング型の思考で。

2024年度の当社の売上高は約70億8000万円でした。それを、2030年に100億円にするという高い目標を掲げたのは、「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」というビジョンのためでもあります。このビジョンを本当に実現するためには、ありたい未来を起点に“今やるべきこと”を逆算していくバックキャスティング思考でなければ、と考えました。

具体的な数字で高い目標を掲げれば、「どうしたら実現できるのか」という達成への道筋を逆算する思考が生まれます。全社員がこのような思考で事業について本気で考え、共にビジョンを実現していきたいと思っています。

実は、このままのペースで成長すれば、2035年頃には達成できる見込みもあります。しかし、現在からの積み上げ（フォーキャスティング型）で辿り着く未来よりも、バックキャスティング型の思考で実現する未来のほうが、私たちもより成長できていると思います。

企業理念の「人」の幸せにつながる目標。

もうひとつ、高い目標を掲げる理由は、当社の企業理念「人とみどりとソリューション」の「人」の幸せにつながることだからです。社員は挑戦できる環境が増え、成長の喜びを感じられるでしょう。会社が安定すれば、取引先様、メーカー様、ステークホルダーの皆様の幸せにつながります。

そもそも右肩上がりに成長するIT市場においては、それ以上の成長を目指さなければ、当社の価値は下がってしまいます。このたびのミッションも、IT市場では高すぎる目標ではないのかもしれません。

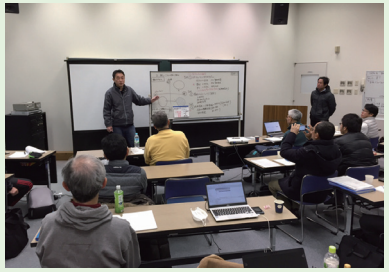
2030年に向けた行動指針。受け継がれるDNAと全社員の思いを込めて。

当社のビジョン「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」は、創業60周年にあたる2023年に策定したものです。社員一人ひとりの思いを汲み、当社の歴史や強み、存在意義やありたい姿についてディスカッションを重ね、まとめ上げました。策定までのプロセスに社員を巻き込んだことで、共感性の高いビジョンになったと思っています。

また、本年度は新たに行動指針「挑戦と成長・絆と共創・信頼と貢献」を発表しました。この策定についても全社員を対象としたアンケートに始まり、合宿を実施して意見を集め、そこで出てきたさまざまなキーワードからの抽出、文言の構築を繰り返し、役員会でブラッシュアップを重ねて作り上げました。ビジョンと同じく、社員の思いが詰まった行動指針にすることができたと自負しています。



実は、行動指針については来年度の発表を予定していたのですが、2023年に生まれたビジョンが早くも社員に浸透していたことから、このタイミングを逃さず、1年前倒しで行動指針の策定に着手しました。



行動指針の策定までに、若手合宿、PL合宿、方策合宿を実施。それぞれテーマを決めて、社員の意見を集めました。

客観的な視点で当社の長所・短所を分析。

私は、2020年に当社に所属するまで他の企業で働いていました。外部から入ってきた人間として、客観的な視点で、当社はいい会社だな、と思っています。

社員と経営者の距離が近く、各事業部が自律していて、それぞれが中長期的な視野で次の展開まで考えている。また、社員の挑戦を見守り、走り抜かせてくれる懐の深さもある。しかし、その一方で惜しいと感じたのは、属人化の傾向も強かったことです。個々がいくら優秀でも、互いに高め合えなければ組織に属する意味はありません。その部分を見直せたら、もっと良くなるだろうと思いました。

当社の長所をあらためて明確にし、短所は軌道修正し、2030年の目標から逆算して必要な要素を盛り込んだのが、このたび策定した行動指針です。

また、この春に社長に就任してから、タウンホールミーティングとして各部門の社員とカジュアルな会食の機会をつくっています。自分の会社の社長がどんな人間なのか知っていれば、社員も働きやすくなるでしょうし、私自身もお互いに高める関係でありたいと思っているので、皆からいろいろなヒントをもらって勉強しています。

さらに広域へ挑戦できる「事業部制組織」への再編。

当社が次のステージへ進むための取り組みとして、従来の「機能別組織」を、「事業部制組織」へ再編しました。事業部制のメリットは、意思決定のスピードが速く、取り巻く環境の変化にも柔軟に対応できることです。コロナ禍以降、世の中の働き方も変わりました。九州に限らず、お客様のニーズがあるならば、広域にもどんどん出ていこう、という考えです。

本年度より、エフサステクノロジーズ様より譲渡された「TIME CREATOR」事業も始動しました。すでに既存のお客様が広域にわたって100社あり、独立系SIerでもある私たちは、さらに付加価値のある提案をしていけると思います。またITAD事業においては、2020年に関西事業所を開設し、西日本全域に事業を広げています。

企業理念「人とみどりとソリューション」、ビジョン「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」、そして新・行動指針「挑戦と成長・絆と共創・信頼と貢献」のもと、社員それぞれが誇りと責任をもって活躍できる会社を目指し、これからも持続的な成長を実現してまいります。

「新・行動指針」座談会

一人ひとりの感じていたことが言葉に。会社のDNAが集約された行動指針。

座談会に集まったのは、それぞれ入社1年目、8年目、18年目の社員3名。
この春に発表された行動指針について、いま感じていることを語ってもらいました。



3つの行動指針で特に共感するものは？

島寿　私は「挑戦と成長」です。今は新人研修中なのですが、特に営業研修は、かなりキツイ体験でした。1日30件の飛び込み営業をするのですが、自分の行動が会社の責任になってしまうというプレッシャーで苦しかったです。でも「やってこそ成長が伴う」というのも実感できたので、この行動指針に共感しました。

小林　その研修の目的は、度胸をつけるというのもあるけど、気持ちの切り替えのトレーニングだと思います。長く社会で働くうえで、きっと役に立つと思いますよ。とはいえ、あまりにも昭和的な研修で、僕も最初に聞いた時にはびっくりしたけど（笑）





島寿　訪問先の方も「今、令和ですよ？」って。

一同　（笑）

山下　僕が共感する行動指針は「絆と共創」です。僕たちの仕事は、アライアンス企業様と信頼関係を築くと、おのずと商談が生まれ、案件が発生します。逆に、自分たちだけではお金を稼ぐことはできません。つまり、メーカー様やパートナー企業様の紹介があってこそ仕事が成り立ち、皆様との絆を深めながら数字を達成できているということ。まさしく「絆と共創」だと感じています。

古川　私も山下さんと同じく「絆と共創」です。今期から課長代理として12人のメンバーと課を運営しているのですが、課の目標を達成するには、それぞれの得意分野を活かしながら、力を合わせる必要があり、そのためにはお互いに感謝の気持ちを忘れず、成功はわかちあうという姿勢が重要だと感じています。「絆と共創」の文章には、一言一句、共感しました。

島寿　社長は、この3つの行動指針で特に強化したいと思われるものはありますか？

小林　それは「絆と共創」ですね。特に中小企業では、一部の優秀な人への依存に陥りやすいものですが、事業を継続的に成長させていくためには、本当に優秀な人は自分がいなくても組織が成長できるように、次にバトンを託せるものだと思います。三人寄れば文殊の知恵。当社の社員はみんな優秀です。協力しあえば、もっと大きな成果が出せると思っています。会社同士の共創も同じで、山下さんが話したように、お客様、アライアンス企業様と共に大きな課題を解決していく、という意味でも「絆と共創」にはますます力を入れていきたいですね。

「新・行動指針」座談会

古川　私は合宿に参加してグループで行動指針の草案をつくったのですが、そこから今の文言にまとめるまでに、どんなポイントを意識されたのですか？

小林　まず、トップが一人でつくっても誰も共感しない、というのが僕の持論。だから皆を巻き込んで、各合宿で意見を集めたんです。せっかくの皆のアイデアが埋もれることのないように、全部のキーワードを拾って、一人で壁打ちして、役員会で意見をもらう、というのを繰り返しました。意識したポイントは、当社の成長の源泉（強み）、この先の成長のために必要なこと、そして、ビジョンの実現に必要なことの3つですね。

古川　では、いちばん気に入っているフレーズは？

小林　「〇〇のために」という言葉です。共通するのは“利他の心”。未来のために。誰かのために。社会のために。ひいては、それが自分のためになる、という順番が重要だと思っています。

山下　行動指針について、今後はどのような活動を考えていますか？

小林　今年は皆に認知してもらうことに注力します。2023年にビジョンを策定し、それが浸透してから行動指針を策定しました。行動指針が浸透したら、次は、その評価制度をつくります。自分の中にロードマップがあって、一つずつ段階を踏んで進めているんです。



新・行動指針で会社はどう変わる？

島寿　エコー電子工業というチームの一人ひとりが、企業理念という目標に向かって、より自発的に動けるようになると思います。先程の社長のお話のように、社員も段階を踏んで、一つひとつ目標を達成していけるようなイメージが浮かびました。

古川　私も、行動指針が設定されたことで社員がより動きやすくなったのではないかと思います。ビジョンだけでは人によって捉え方が違うので、行動に移すにはもうワンアクション必要なのかな、と感じていました。日々の業務の中で「この仕事って誰の役に立っているんだろう」と迷いが生じる時にも、心の拠り所になってくれるんじゃないでしょうか。また各社員の方向性も合うようになり、会社として一体感が出てくるのではないかと期待しています。



山下　僕は、会社はすでに変わり始めているという感覚です。5年ほど前まで、当社ではシステムをつくる事業がメインでしたが、ここ2～3年でそれは伴走支援に変わってきました。数年で変化しているということは、この3つの行動指針はそもそも備わっていたんじゃないか、と。今回それがあらためて「行動指針」という言葉になり、全社員の共通認識となることで、変化はより加速するんじゃないかと思います。

新・行動指針

挑戦と成長
→ P11-17

未来のために

新しいことに挑戦し、
失敗を恐れずに一歩を踏み出します。
自らの成長に責任を持ち、
主体的に行動し続けます。

絆と共創
→ P19-22

誰かのために

みんなで力を合わせ、支え合いながら
新たな価値を生み出します。
感謝の気持ちを大切にし、
仲間との絆を深め、
共に成功を分かち合います。

信頼と貢献
→ P23-24

社会のために

約束を守り、誠実に行動することで
信頼を築きます。
社会や環境に貢献し、
持続可能な未来を創るために
全力で行動します。

次のページより、この行動指針をテーマにレポートを紹介します。

エコー電子工業 ソリューション事業部

『ソリューション営業部』と『DXソリューション部』の2部門から構成された事業部です。『ソリューション営業部』では、各メンバーが得意とするソリューションをSEと共にお客様へ提案。『DXソリューション部』では伴走支援をはじめとするコンサルティングサービスを提供しています。お客様のDX支援からITソリューションの導入・運用まで一貫して提供することをミッションと捉え、お客様の成長を支える真のパートナーとしての地位を目指しています。

各部門の強みを活かしながら、シナジー効果によってビジネス拡大。

『ソリューション営業部』は、昨年まで福岡本社と佐世保本店で組織（課）を分けていたため、特に佐世保本店の営業活動はエリアに限定されていたことが課題でした。本年度より、その2課を一つの営業部門として再編。エリアを超えた営業活動、また各課の需要に応じたリソースの相互補完によって、ビジネスの拡大を目指します。

データビジネスの伴走支援サービスを主軸としてきた『DXソリューション部』では、『ソリューション営業部』メンバーと協力し、より多様なITソリューションのご提案を実現していきます。また上流のプロセスコンサルティングサービスも習得し、さらなる生産性の向上を図ります。

これらの取り組みによって、私たちの事業部では各部門の強みを活かしながら、より大手、より広域な市場へとチャレンジしていきます。市場での競争を高め、全社売上高100億円の達成に向けて、さらなる事業規模の拡大を目指します。



エコー電子工業株式会社
執行役員
ソリューション事業部 事業部長
守　正幸

2024年度の取り組み

過去最高益となった『ソリューション営業部』。OBC様との取引額も過去最高に。

『ソリューション営業部』では、お客様のシステム更改時期も重なり、大型案件ラッシュで過去最高益に。特に九州地場の地銀リース会社様向けのシステム更改や、スーパーカクテル、大臣シリーズなど当社のコアソリューションでの新規大型案件が目立ちました。奉行シリーズについては、OBC様との取引額が過去最高額になりました。また医療系の大規模インフラ案件も、限られたリソースの中で無事に完遂できました。『DXソリューション部』では7月～翌2月、経済産業省 九州経済産業局管内の地域企業を対象とした全7回のプログラム「データ戦略推進イニシアティブ事業」にメイン講師として参画。プロセスコンサルタント（伴走社）として参加企業様のデータ活用支援を行いました。2025年度よりプロセスコンサルティングサービス（DXグランドデザイン、羅針盤、データカルチャーマップ策定など）の提供を開始し、既に複数の企業様とPOCをスタートしています。

TOPICS

ウイングアーク1st様の「プラチナグレード」に認定。

『DXソリューション部』では、ウイングアーク1st様のパートナー制度で九州エリア初の最高ランク「プラチナグレード」に認定されました。また今年は個人に授与される『Persons of the year2025』も受賞しています。

エコー電子工業 システム事業部

ローコード、会計・人事給与、インフラ、周辺（ワークフロー）、販売管理など、その役割を明確にした2部・6課からなる組織です。営業部門と連携する九州地区での活動と、各ソリューションメーカー様と連携する広域の活動。この二つの軸で、お客様へのシステム構築、導入を実施しています。事業部のテーマは「QCDにこだわり、自律・自走できる人材育成と顧客への価値提供を最大化するプロフェッショナル集団」。得意としてきた基幹業務への取り組みと合わせて、新たに周辺業務を含めた全体最適のシステム導入を目指し、対応領域を拡大しています。

より高付加価値へ。事業領域は拡大へ。2030年、事業部売上を15億円に。

事業部売上を現在の8億円から、2030年に15億円にすることを目指しています。そのための主な取り組みは二つ。
【①高付加価値領域へのシフトと生産性向上】現在の業務軸をより安定・拡大するために脱SIを推進。人工に依存する大規模なカスタマイズから脱却し、“サービスの利用”と“つなぐ”をテーマに、お客様の業務改善とビジネス変化に柔軟に対応できるシステム提案を行います。また、トラブルや障害を最小限に抑えるための検討会やプロジェクトの定期点検を進化させ、継続していきます。あわせて従来の業務プロセスを見直し、付加価値を提供できるフェーズに人材を集中するため、AIによる効率化やテスト工程のアウトソーシングなどに挑戦します。新たに自社製品となった「TIME CREATOR」はストックビジネスとして、売上拡大と安定した利益確保のベースとしていきます。【②事業領域の拡大】ローコードツールを活用した周辺業務へのアプローチ部隊でビジネスを確立し、既存顧客への深耕、新規顧客の開拓を促進。あわせて、ニッチな業務、隙間を埋めるツールなどの自社サービスを作り、ストックビジネス創出を目指しています。



エコー電子工業株式会社
システム事業部 事業部長

豊岡 信治

2024年度の取り組み

課長職の目が届く組織規模に再編。
一人ひとりの役割も、各課の戦略も明確に。

従来の1部3課体制をミッション別に再編し、2部5課体制となった2024年度（今年度より6課に再編）。課長職から目の届く組織規模にすることでメンバーの役割を明確にし、それぞれに合わせた育成方針を作る土台ができました。また各課の戦略もより明確になり、方向性が見えてきています。ターゲットとするお客様層も上位シフトし、IT投資に積極的なレンジへ入り込むことで、付加価値をもった提案や商談獲得ができるようになりました。新たに立ち上げたローコード部隊は資格取得も順調で、ビジネス化も進み、今後の拡大への足掛かりができました。

体制や運営方法から見直してきた品質への取り組みも、5年が経過し、定着まであと一歩。特に中堅層への浸透をテーマに、順調に推進できています。新入社員教育やコンサル教育など階層別の人材育成も始動。今年度も改善・継続していきます。

TOPICS

ローコードチームのビジネスが形に。

事業領域の拡大を目的にチームを立ち上げたSalesforce、Kintoneの取り組み。メーカー様やアライアンス企業様との連携を中心に活動し、早くも商談化・収益化ができてきました。



エコー電子工業 デジタル事業部

社会課題から未来を予測して、いち早く新たなビジネスを展開する事業部です。先端テクノロジーを活用して、世の中をリードする新しいサービスを創造し、地域社会に貢献することを目的につくられました。1部3課で構成され、それぞれの課で、デジタルビジネス、サービス導入ビジネス、エンジニアリングビジネスを提供。Web開発、スマホ、タブレットアプリ開発をはじめ、ロボティクス、AI、クラウド、IoTなどの分野で特にニッチな部分を探求し、「デジタル人材のエキスパート集団」を目指しています。

新たな価値創造、ニッチ分野の探求…次なる成長市場を開拓し、新事業を創出。

人手不足が深刻になる中、DXも単なる業務効率化や生産性向上の提案では、追いつかなくなるでしょう。特に中小企業では、リソースを本業に集中するため、間接業務はアウトソースする仕組みを確立する必要があると考えます。当社ではソリューションやサービスの提供だけでなく、お客様に必要な「その先」まで見据え、様々な取引先様との連携も視野に入れた新たなビジネススキームづくりを目指していきます。

デジタル事業部では、主に次のような取り組みを考えています。『AI2027』レポートによると、2年後には人間のエンジニアの役割が激減し、コーディング作業の約8割が自動化されると予測されています。私たち自身がその変化に対応し、量と質の圧倒的な向上、生産性と提供価値の両立を目指していきます。また、AIエージェントがデジタル労働力として社会実装される未来に向けて、業務改善にその活用を手がけていきます。大手顧客ビジネスについては、これからも常に付加価値を提供し、継続的な提案をしていきます。

私たちは、社会の課題解決とテクノロジーを掛け合わせた新たなビジネスを創造し、「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」を率先垂範で実践していきます。



エコー電子工業株式会社
取締役　執行役員常務
デジタル事業部 事業部長
坂田 祐司

2024年度の取り組み

大手飲食店のシステム開発で特許を取得。
将来的なビジネスに備えた体制整備にも着手。

大手顧客ビジネスが引き続き堅調に推移し、また新たなアライアンス先の深堀を進められたことで、収支面の目標は達成しました。大手飲食店の受付、オーダーシステムについては継続した開発へつながり、特許も取得。※「食品の情報提供装置（特許第7533996号）」。受付システムは海外店舗第一号となる導入も実施されました。また、将来的なビジネスに備えて、経営管理システム「Tagetik」のノウハウ習得、体制整備を進めています。大手企業ではDXの取り組みで、データ活用として管理会計を中心とした経営管理の見直しを進めており、この取り組みは将来的に中小企業にも降りてくると予測しています。ほか、RAGを活用した生成AIの自社情報活用にも取り組みました。今後は、お客様の自社情報活用を見据えた効果的なRAGデータの作成、お客様の業務プロセスへAIエージェントが組み込まれる未来に向けた取り組みを加速させていきます。

TOPICS

産学官連携の取り組みに参加。
市町村災害対応統合システム。

九州大学がSIP第3期で進めるAI技術を活用し、災害時、市町村による避難指示などの発令判断を支援する市町村災害対応統合システム（SIP IDR4M）。当社は気象観測システム「EQROS」で連携し、付加価値を提供しました。



エコー電子工業 社会基盤事業部

情報通信機器の販売および工事・保守を行う事業部です。建設業許可については、電気工事・電気通信工事・土木一式工事を取得し、主に通信系、情報系、保守系の3つの事業に取り組んでいます。長きにわたり、営業利益1億円以上という実績を安定的に維持。グループ内トップクラスの収益力を誇る部門です。これからも現状に甘んじることなく「Keep One Pride（稼げる部門としての誇りを守り続ける）」という意識を持ち、「誇り高くWell-beingに」の掛け声のもと、持続的かつ安定的な成長を実現する組織づくりに取り組んでいきます。

グループ内トップクラスの収益力。中長期視点の営業活動で、着実な成長を。

短期的利益にとらわれない中長期の事業計画に基づく意思決定を徹底。自治体・公的機関が主要市場であるため、年度単位の予算サイクルに応じた営業・施工体制を構築し、当年度の収益目標達成を基軸にしながら、翌年度以降の見込案件を積み上げる中長期視点での営業活動に取り組み、成長を目指します。

通信系では、主力の防災行政無線システムや河川情報システムに加えて、新たに消防救急無線に注力。電気通信工事は受注変動による技術者過不足の課題がありましたが、その対策として電気工事の受注拡大にも挑戦します。

ストックビジネスの拡大に向けては、情報系（AmiVoice・EQROS・IP無線）と保守系（点検／修繕）に取り組み、AmiVoiceに続くDX商材の開拓と、EQROSの販売チャネル開拓に挑戦。

大型工事（防災行政無線、ダム・河川情報、消防救急無線等）については、情報系の顧客拡大によって当社の認知度を向上させることで、さらなる大型工事の獲得につなげ、保守業務も技術と営業が一体となって次の更新につなげていきます。

また、新たに開設した佐賀営業所を拠点に、佐賀県内への営業活動を開始します。



エコー電子工業株式会社
執行役員
社会基盤事業部 事業部長

渡邊 哲之

2024年度の取り組み

「つながる」を体現できた一年。大型案件を受注し、ストック案件も継続。

お客様との信頼関係を築く「つながる」を合言葉に、営業と技術が一体となって活動を進めました。鹿児島県垂水市の消防救急無線システムの受注やDTUの開発成功による長崎県への採用など、新たなチャレンジも実を結びました。また、AmiVoiceやDX推進といった情報系ビジネスでも安定して案件を獲得し、事業基盤を強化することができました。ダム・河川情報システムでは長崎県南振興局新設に伴う工事を受注することができ、今後の展開に期待がもてます。AmiVoiceは価格競争が激化する中でも、担当者の手厚いサポートでつながりを継続できました。消防無線についても富士通ゼネラル様との連携で順調に進行中。また、電気通信工事の建設業許可拡大に向けて佐賀営業所の開設を計画し、許可を取得しました。

TOPICS

通信系、情報系で大型案件を獲得！

通信系での大型案件を連続受注。芦北町防災行政無線工事、新上五島町防災行政無線長寿命化整備工事などを受注しました。また情報系では山口県共同調達14自治体でAmiVoiceの契約を獲得しました。



パクス
ITAD事業部

リサイクル事業の『リサイクルセンター』(エコー電子工業)と、リユース事業を担う『パクス』の両輪で、情報機器の回収からデータ消去、買取や産廃処分までワンストップで安心・安全なサービスを提供しています。『パクス』で整備した中古パソコンは法人様への販売を主軸に、Webサイトによる個人販売も実施。また2020年に関西事業所を開設し、中部・北陸地区まで事業エリアを拡大しました。環境にも配慮した事業で、サステナブルな社会への貢献、当社の企業理念「人とみどりとソリューション」の実現に取り組んでいます。

設備増強と人的スキルアップ。
より一層、グローバル基準のITADへ。

これまでもNIST SP800-88(アメリカ国立標準技術研究所)やNSA(アメリカ国家安全保障局)に準拠したデータ消去を推進してきましたが、さらにセキュリティ対応を強化。グローバル基準のITADサービスを実現できるよう、より一層の設備増強などを行いながら、人的スキルアップも図っていきます。特に技術面のスキルアップについては、大手競合他社に引けを取らぬよう、関係性の深いパートナー会社様と積極的に情報共有し、取り組んでいきます。

顧客拡大戦略としては、富士通Japan様を中心とした富士通グループやパートナー会社様との連携を継続しながら、病院や学校関連の商談を中心にさらなる深耕、拡大を図っていきます。また、全国展開を視野に入れて協力会社様との連携も深めていく予定です。直近では、Windows 10サポート終了が間近に迫っています。パソコン入れ替えによる買取・購買需要をいち早くキャッチし、対応していくことで継続的なビジネスができるように進めていきます。



エコー電子工業株式会社
執行役員
ITAD事業部 事業部長

株式会社パクス
代表取締役

原田 秀雄

2024年度の取り組み

ITAD サービスビジネスを着実に強化。
マルチメディアシュレッダー導入。

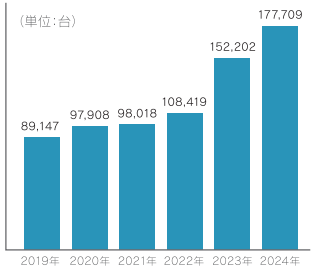
取引先様から求められるセキュリティ水準が高まる中、“グローバル基準”をキーワードにデータ消去への取り組みを改善し、ITADサービスビジネスを強化してきました。特にSSD物理破壊については、グローバル基準を満たしていなかったため、マルチメディアシュレッダーを導入しました。

また中古パソコンは、メルカリでの個人販売も好調で、多くの購入者様から高い評価をいただいています。さらに、佐賀県鳥栖市の「ふるさと納税」返礼品にも採用されています。ほか、リース会社様との協業ビジネスも進行中です。西日本地区以外にもエリアを広げた買取で物量拡大。ならびに、データセンターのデータ消去ビジネスへの取り組みも始まっています。

TOPICS

パソコンの仕入れ台数が過去最高に。

主力となるリース会社様からのリース満了品の取引に加え、『パクス』営業活動による買取が活性化していることから、パソコン仕入れ台数が過去最高の17万7700台を突破。



イーアイティ ソリューションシステム部

クラウドおよびネットワーク技術を強みとし、特にITインフラ構築やシステム開発、運用保守に強みを持っています。お客様のニーズに応じた柔軟なソリューション提供を重視し、最新技術を活用した効率的なサービスを提供しています。また、クラウドサービスやセキュリティ対策など、時代の変化に対応した分野にも注力、高い技術力と信頼性を基盤に、お客様のビジネス成長を支援するパートナーとしての役割を果たしています。さらに、社員教育や働きやすい環境づくりにも力を入れ、技術者のスキル向上と長期的な成長を目指しています。

ソフトウェア事業を新たな柱に。クラウド事業と共に成長戦略を推進。

イーアイティは、エフサステクノロジーズ様より「TIME CREATOR」のソフトウェア事業を譲り受け、2030年度に向けた事業拡大を目指しています。「TIME CREATOR」は、働き方改革や生産性向上を支援するソフトウェアで、これまでに350社以上の企業に導入された実績を持ちます。エコー電子工業の勤怠システムなど基幹システムにより培ったノウハウを活用し、企業の健康経営を支援する新たなソリューションの提供を計画しています。

まずは「TIME CREATOR」の保守体制を万全に整え、既存ユーザー100社が安心して利用できる品質を実現します。また、最新のサーバOSやクライアントOSに対応する開発を進めるとともに、ユーザーの要望を反映した新機能の開発を開始しています。この大きな開発投資により、直近数年の営業利益は大きく望めませんが、2030年に向けた成長の基盤を築く重要なステップと位置付けています。今後、ソフトウェア事業とクラウド事業を二本の柱とし、持続可能な成長を実現することを目指しています。



株式会社イーアイティ
代表取締役社長

野口 英彦

2024年度の取り組み

クラウドビジネスへのシフトを加速。セキュリティと運用のノウハウは新たな付加価値に。

2024年度は、官公庁向けのAzureクラウドリフトプロジェクト、大手SIer向けのマルチクラウド接続を可能にするネットワークサービス基盤構築プロジェクトへ参画し、柔軟なクラウド環境の提供を支援しました。

さらに、新聞業界およびヘルスケア分野においては、パッケージソリューションのインフラ基盤構築とクライアント展開を行い、業界特化型の効率的な運用をサポートしました。

加えて、統合認証パッケージおよび特権IDパッケージの導入を通じて、セキュリティ強化と認証管理の効率化を実現し、幅広い分野での信頼性向上に貢献しました。

TOPICS

本格的なクラウドセキュリティを実現

中堅SIerとの協業を通じて、民需向けAWS構築・運用プロジェクトを展開、コンテナ技術やゼロトラストセキュリティなど最新のクラウドサービスを活用し、日々進化するお客様のニーズに対応した安心・安全なソリューションを実現しました。



イ・アエラ 事業推進部

総務・人事・経理・財務など、管理業務全般の運営を通してグループの共通基盤を構築し、各事業会社・事業部の機動的な事業展開とリスクマネジメントを支援しています。特に、内部統制の高度化や人的資本経営の推進により、従業員一人ひとりの“挑戦と成長”を後押しする環境を整備することが主なミッションと捉えています。さらに、グループ各社の多様な事業特性を理解したチームが法務・ESG推進・広報IRまでワンストップでサポート。未来志向のガバナンスで、グループの価値創造を支える部門です。

グループの飛躍的な成長を支える「戦略中枢」として、さらなる進化を。

「2030年に全社売上高100億円を達成」。この挑戦を支える基盤として、事業推進部には従来の管理機能にとどまらない「戦略中枢」としての進化が求められます。まず、人事面では、グループ横断での採用戦略の強化と人材データの一元管理によって、より適材適所な人材配置と将来を見据えた育成計画を推進。キャリアパス設計の高度化や社員エンゲージメントの向上施策を通じて、離職率の低減と戦略的人材蓄積を図ります。次に、各事業の広域化への対応として、業務プロセスの標準化・自動化を加速し、バックオフィス業務の効率化と品質向上を同時に実現。RPA・AI・クラウドサービスを積極的に導入し、管理業務の人的負担を飛躍的に削減することを目指します。財務面では、中長期資本戦略の立案を担うファイナンス機能を強化し、投資判断支援、資金調達の最適化、キャッシュフローの可視化を通じて、持続可能かつ成長志向の財務体制を構築します。これらの取り組みによってグループの飛躍を力強く牽引。全社の司令塔となり、グループ全体のコンプライアンスとサステナビリティ経営を支援し、社外ステークホルダーからの信頼向上に貢献していきます。



株式会社イ・アエラ
取締役
事業推進部 部長

本村 聖一

2024年度の取り組み

見える化・生産性向上・属人化防止に成果。新規ビジネス創出で「稼ぐ管理部門」への一歩も。

上期はインボイス制度及び改正電子帳簿保存法の運用定着を図り、更新した業務マニュアルとFAQで現場を支援。また給与明細配信クラウド導入と電子契約活用の拡大により、処理時間を大幅に短縮しました。下期は人事制度改革のマスタスケジュールを策定。来年度の施行を目指しています。部内ジョブローテーションでは、94ジョブを移管して属人化を解消しました。

総務課では広報活動を再開。ブランド戦略の土台を構築し、各事業部との連携もさらに強化していく予定です。経理課では予算策定プロセスを刷新し、新3ヵ年の予算編成における事業部制への移行対応と、その数値精度の向上に努めました。

また事業推進部としては、グループの財務基盤の強化と健全化を目的にリース事業を開始しました。安心経営を担保すべく、持続可能性を追求しています。

TOPICS

航空機エンジンのリース事業を開始。

ロールス・ロイス社製の航空機エンジンを調達し、航空会社へのリース事業をスタートしました。事業推進部では管理機能にとどまらず、新規ビジネス創出にも挑戦しています。



第三者のお立場からメッセージをいただきました。

長きにわたり、お世話になっている株式会社内田洋行の代表取締役社長 大久保昇様より、貴重なメッセージをいただきました。



株式会社内田洋行
代表取締役社長　大久保 昇 様

イ・アエラグループの皆様には、ICTを通じて企業と社会の課題解決に取り組み続けてこられたことに、心より敬意を表します。

このたびはイ・アエラの小林社長より『統合報告書2025』への寄稿のご依頼を賜りましたこと、大変光栄に存じます。

小林社長は2024年4月にエコー電子工業の代表取締役社長に就任され、初年度から過去最高の業績を達成されるという素晴らしい成果を挙げられました。そして本年5月30日には、イ・アエラの代表取締役社長にもご就任され、グループ全体のさらなる成長と進化を力強く牽引されることと存じます。

イ・アエラグループが掲げる「人とみどりとソリューション」という理念は、単なるスローガンにとどまらず、ICTを通じて持続可能な社会の実現に貢献するという強い意志の表れであると感じています。防災無線や降雨量観測システムなど、地域の安心・安全を支える独自のソリューションは、まさにDX・GXの先駆けとも言える取り組みであり、社会にとってかけがえのない価値を創出されています。

当社とイ・アエラグループの関係は、1990年代後半にエコー電子工業が、当社が開発・販売する中堅・中小企業向け統合基幹業務パッケージ「スーパーカクテルシリーズ」のお取り扱いを開始されたことを機に、年々取引関係と信頼関係を深めてまいりました。以来、共にお客様の業務課題に向き合い、ICTを通じた価値創造に取り組んできたことは、当社にとっても大きな財産です。また、エコー電子工業の代表取締役社長であった濵武康司氏には、全国のパートナー企業で構成し、50年以上の歴史がある「USAC会」の会長として、長年にわたり会の運営・発展にご尽力いただき、当社のソリューションビジネスの発展に多大なるご支援をいただきました。

今後は、小林社長とともに、新たな関係を築き上げ、さらなる連携強化と共創を進めて行きたいと思います。

さて、イ・アエラの社名には、「情報の力で、より良い時代を創る」という意味が込められているとお聞きしました。内田洋行もまた、「情報の価値化と知の協創をデザインする」を経営ビジョンとしており、親しみを感じております。当社グループは、ICTと空間の融合によって働き方・学び方・地域のあり方を変革することを通じ、自治体や企業、教育機関と連携した地域課題の解決を目指す地域共創の取組みを進めようとしています。これからは、イ・アエラグループの皆様と志を共にし、ICTの力でより良い未来を築くために、連携と対話を深めてまいりたいと考えておりますので、末永いお付き合いをお願い申し上げます。

最後になりますが、イ・アエラグループのさらなるご発展と、地域社会へのご貢献が一層広がっていくことを、心より祈念申し上げます。

メッセージを受けて

このたびは、『統合報告書2025』へのご寄稿を賜り、誠にありがとうございました。

内田洋行様には、これまで長きにわたり当社に多大なるご支援とご厚情を賜り、心より感謝申し上げます。また、貴社とイ・アエラグループのこれまでの歩みを温かく振り返っていただくとともに、当社の理念や事業への深いご理解と力強い励ましのお言葉を頂戴し、大変光栄に存じます。寄稿文の中で綴っていただいた「ICTの力でより良い未来を築くために連携と対話を深めたい」というお言葉は、当社一同にとっても大きな励みであり、今後の活動の指針となります。

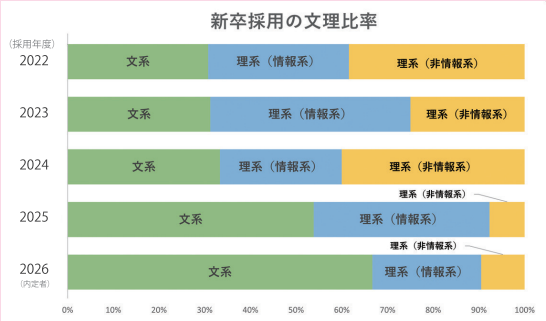
今後とも貴社とのパートナーシップを一層深め、共に社会の課題解決と価値創造に取り組んでまいりたいと存じます。

末筆ながら、貴社のますますのご発展と皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

株式会社イ・アエラ　代表取締役社長　小林 啓太

人材育成

社員一人ひとりが自分の可能性を最大限に発揮できるよう、人材育成に注力し、社員一人あたり1年間で平均約13万円の研修費を確保しています。採用活動については、1day仕事体験で気軽に当社の業務を体験できる機会を頻繁に設けているほか、出張講義によるIT業界セミナーなども実施。また、高校生向けのフィールドスタディ（会社見学）の受け入れ企業となり、これから将来について考え始める高校生たちにも、当社の事業について伝えています。



文系・理系を問わず、一人前のSEを目指せる教育体制を整えています。

常にキャリアアップしながら働ける それぞれの成長意欲に応える研修体制を。



『カンガルー教育』
カンガルーの子が母親の袋の中で育てられる様子になぞらえて名づけました。

新入社員研修

2名の先輩社員のもとで 手厚いOJT『カンガルー教育』

入社後3ヵ月間はビジネスマナーをはじめ、SE研修、営業研修、ITAD研修などの実務研修を通して、当社の仕事をひと通り学びます。そのほか、新入社員たちが各部署に業務内容を取材する「セクションインタビュー」などを経て、本人の希望をもとに、各部署へ配属となります。そこから、さらに2年目の終わりまで『カンガルー教育』を実施。これは、先輩社員2名がトレーナー・サブトレーナーとして教育を担当する手厚い研修です。そうして3年目にようやく独り立ち。「立志式」を実施し、役員や幹部の前で研修の成果をプレゼン形式で披露します。



リーダー合宿の様子。

若手・中堅クラス研修

継続的な研修支援で 個々のスキルアップを

若手・中堅のキャリアプランとして、チーム運営力を身につける「プロジェクトリーダー制度」を実施。また、スキルアップ支援として、毎期（半年ごとに）希望の研修を受講できる制度もあります。SE上級者がキャリアアップを目指せるコンサルティング研修、ハラスメント研修など、外部講師を迎えての研修をはじめ、社会人大学（九州生産性大学）も受講可能。資格取得支援やリーダー合宿も実施しています。

幹部クラス研修

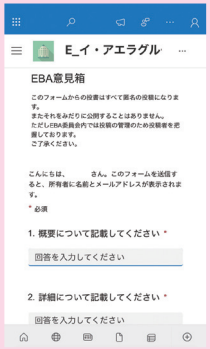
リーダーとして さらに成長するために

「次世代リーダー育成制度」では、社員みずからビジネスプランを立案し、その成長戦略を部門で実践しながら、組織とともにリーダーとして成長できます。また社外研修としては、社会人大学のほか、高度なリーダーシップ教育を受けられる『九州・アジア経営塾』も。1on1ミーティング研修、幹部合宿なども実施し、キャリアを重ねた社員もさらなるスキルアップを図っています。



委員会活動

経営課題に社員が関与できる委員会活動。当社には、業務上の改善活動を目的とした『COM委員会』、新ビジネスを創出する『Canvas委員会』、社内改革を担う『付加価値向上委員会』があり、どの委員会も、若手から中堅の比較的若い世代を中心に構成されています。いずれも活発な活動を通して、当社で働く社員としての意識向上、また社内の活性化にも寄与しています。



スマホで気軽に提言できる『EBA意見箱』。寄せられた提言は随時検討され、社内改革に役立てられています。

現場のフラットな視点から会社を動かす 社員の参加意識が高い委員会活動。

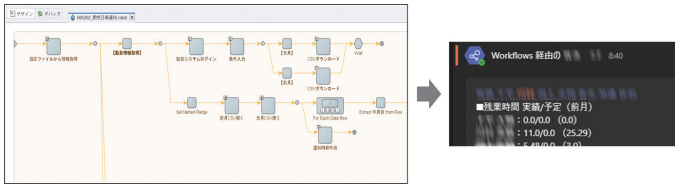
Customize Our Mind

社員の改善意識を醸成する『COM委員会』

下記の観点から改善意識を醸成し、時代の変化に迅速かつ柔軟に適応できる風土づくりをめざします。

- 生産性向上
- 品質向上
- コスト削減
- 安全衛生
- 売上拡大
- RPA
- テレワーク
- 属人化解消

これらの改善活動を「COM活動」と呼び、本人の成果が認められると、賞与に反映されるポイントを付与。当委員会では、活動の啓蒙とCOMリーダーへの支援、活動結果に対する評価業務を担い、さらに活性化するための施策を策定していきます。



2024年度は、RPAを活用した勤怠管理を「COM活動」として推進し、活動した社員にはCOMポイントを付与。業務効率化に寄与しました。

Create Added New Value Service

新ビジネスが生まれる『Canvas委員会』

当社のビジョン「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」の一翼を担うため、社会課題解決に向けた自社ソリューションを創造する委員会です。社内のさまざまな場面でふいに現れる、最新のクラウドやAI、IoTなどを活用した新たなビジネスの「種」。それを発案者と共に育て、商業化までの道のりをサポートします。また毎年12月、全社員参加の新ビジネスプレゼンコンテスト『Canvas-Festa』を開催。審査員として特許事務所の弁理士の先生にもお越しいただき、大変盛り上がるイベントです。



2024年度も新ビジネスプレゼンコンテスト『Canvas-Festa』を実施しました。こちらは応募作品のひとつ、AIを活用したテレビ番組やVODの字幕表示サービス。

EAERA Brush-up Advisor

新たな視点で社内改革。『付加価値向上委員会（EBA）』

ステークホルダーの皆様に対して付加価値を提供し、さらに強靭な企業体質を築くため、下記3つの視点で活動することを目的としています。

①社員の声を吸い上げ、幹部会・経営層への提言活動を実施。
②今まで取り組んだ活動を取捨選択し、さらに強化・推進。
③現場で取り組んでいるが、知られていない活動を全社で共有。

2024年度は全社員を対象に、付加価値向上アンケートを実施しました。社内の活動や慣例で無駄だと思うもの・強化したほうが良いと思うものを質問。特に多かった回答について対応していきます。



働き方

自分らしい暮らしを大切にしながら働ける フレキシブルな職場づくりを「制度」から。

仕事と育児の両立を支えるために

ワークライフバランスのとれた働き方を推進するため、勤務形態や勤務時間、また休暇に関する制度を改革してきました。有給休暇は、全休のほかに半休、時間休にも適用されます。社内意見箱への投書から制度化されたものもあり、いずれも仕事と育児の両立をサポートできる制度です。例えば、下記のスライドワーク制度を利用すれば、子どもの送り迎えの時間に出勤時間を合わせることができます。

多様な働き方をサポートする主な制度

- **テレワーク制度**
  テレワーク手当、VPN環境整備などで在宅勤務をサポート。
- **スライドワーク制度**
  始業時刻・終業時刻を30分単位でスライドできる。
- **時短勤務制度**
  所定労働時間を最大2時間まで短縮可能。
- **半休制度**
  半日単位の有休休暇取得が可能。
- **時間休制度**
  1時間単位の有給休暇取得が可能。
- **積立休暇制度**
  失効した有給休暇を看護やボランティア活動などに活用できる。
- **リフレッシュ休暇制度**
  休日と有給休暇にプラスで組み合わせて、7日以上の長期休暇を取得できる。

女性社員が活躍しやすい職場に

左記の制度をはじめ、女性活躍推進法に基づき、女性社員が出産・育児などと両立しながら働ける職場づくりを推進。女性社員の割合は年々増加し、本年度は数年ぶりに女性管理職が誕生しました。子育てサポート企業として厚生労働大臣より認定される『くるみん』の取得も目指し、現在申請中です。



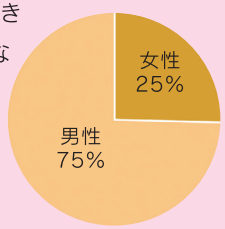
男性社員の育休取得率も100%

当社は2007年に福岡県子育て応援宣言企業に認定され、2017年には「男性の育児参加促進企業」部門で唯一の県知事賞を受賞。男性社員の育休取得率は100%で、テレビ番組などでも紹介されました。2024年度には3名の男性社員が育休を取得しています。



FBS福岡放送『優＆舞の知っトク！ふくおか』で、男性育休への取り組みが紹介されました。

2020年の新型コロナ感染防止対策を契機に、当社の企業活動や勤務形態も大きく変化しました。多様化する働き方への進化を止めることなく、社員がそれぞれの暮らしを大切にしながら働ける環境づくりに努めています。女性社員だけでなく、男性社員も育休を積極的に取得し、近年では男女ともに育休取得率は100%になりました。また、育休後も仕事と子育てを両立できるよう、社員の意見を尊重しながら制度を改革しています。



2025年4月1日時点での全社員（パート社員含む）の男女比。女性社員の比率は増加傾向です。

福利厚生

社員が心身ともに健やかに働けるように、フィットネスジム支援などの健康づくりをはじめ、社員会『朋遊会』による部活動支援、社員旅行などを実施しています。社内にはウォーターサーバーを設置し、加糖飲料などの過剰摂取抑制に役立て、成人病予防を促しています。また毎年実施している健康診断には、法定項目以外のオプション検査受診を追加。健康診断受診率（再検査も含む）は100%です。

社員会で社内コミュニケーションを活性化。5年連続で『健康経営優良法人』にも認定。

社員旅行や部活動を支援する『朋遊会』

社員同士、またその家族同士の親睦を目的に、社員会『朋遊会（For You Club）』を運営しています。社員旅行の計画・実施、スポーツイベント等の企画立案、部活動支援などの活動を通して、社員の交流だけでなく、健康促進にも貢献しています。2025年度の社員旅行は、チームの絆を深めることを目的に、各部門ごとの社員旅行を計画しています。

【現在の部活動】バスケットボール部、チャリ部、バドミントン部、フットサル部、ボルダリング部、キャンプ部など



チャリ部



2023年、沖縄への社員旅行



ボルダリング部



バドミントン部

日頃の健康づくりから支援する「健康経営」への取り組み

経済産業省が推進する、社員の健康保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践する「健康経営」。当社では、その具体的な施策が評価され、5年連続で『健康経営優良法人』に認定されています。本年度は「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門ネクストブライト1000）」に認定されました。

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 中小規模法人部門 ネクストブライト1000

環境のために

1996年に策定された企業理念「人とみどりとソリューション」にもある通り、当社では長年「みどり＝環境貢献」のための活動を続けてきました。1999年より「福岡県水源の森基金」への協力を通じて、ダム上流の森で下草刈りや枝打ち、間伐を始め、また2011年には、放置山林を購入しての『100年の森づくり』がスタートしました。ほか、新人向けの研修にも『トレッキング研修』を取り入れ、大自然の中で共に学びを深めています。

みどりを守り、みどりに学ぶ。いち早く環境保護活動に取り組んできました。

生きた森への里山再生『100年の森づくり』

2011年、糸島市の放置山林（1.5万坪）を購入し、竹林を照葉樹に変える植林活動を続けています。苗木から植林している照葉樹は、やがて地中15mまで根を張り、落ちた葉は腐葉土をつくって水を貯えるとともに、雨風や火に耐える強い森をつくります。







生い茂る孟宗竹を伐採し、シイやカシなど九州の温暖な環境で育ちやすい照葉樹に植え替えています。左の写真は幼木が育ってきた近年の森の様子です。

環境への姿勢を具現化する『みどりの委員会』

企業理念である「人とみどりとソリューション」の「みどり＝環境貢献」に取り組むことを目的につくられた委員会です。1999年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムに則り、①環境方針→②計画→③実施および運用→④点検および是正処理の継続的な改善に取り組んでいます。地域のボランティア活動の企画やイベント参加など、幅広いみどり（環境）活動を社内・社外に提案・発信しつづけます。



「（財）福岡県水源の森基金」水源の森づくりボランティアに参加。



「ISO14001」認証

みどりに学ぶ研修

大自然の中で、社会人の心構えを学ぶ。新入社員を対象とした『トレッキング研修』

新入社員を対象に、毎年、宮崎県の霧立越（きりたちごえ）を登る『トレッキング研修』を実施。企業理念を理解し、自然の中で、社会人としての心構えや行動について学びます。環境保護の大切さだけでなく、組織で共に働くうえで大切な“絆と共創”も体感できる研修です。





社会のために

当社では、社員のボランティア活動を積極的に支援し、社員一人ひとりが、その貴重な経験を通して社会の一員としての自覚を深めるとともに、地域社会への貢献に寄与しています。これまで、地域清掃やイベント運営、災害復旧支援などのボランティアに参加。特に東日本大震災では、2011年から2014年まで、のべ130名の社員が現地での復興支援活動にあたりました。

社員一人ひとりが、社会のために。ボランティア活動を積極的に支援しています。

『災害復旧ボランティア』に参加する社員を全面サポート

東日本大震災では、毎週3～4名ずつ、延べ130名の社員を震災地へ派遣しました。以降、現地でのボランティア参加を志願する社員には、交通費や食費を全面的にバックアップし、熊本地震や九州北部豪雨でも実施しました。2024年元旦に発生した能登半島地震では、当時の交通状況から現地でのボランティアは断念しましたが、災害義援金を寄付させていただきました。



災害復旧ボランティア活動記録

年度	災害支援	派遣人数	主な活動
2011年	東日本大震災	130名	ヘドロ除去やガレキ撤去。 のちに、漁業や農業などの産業復興支援。
2015年	平成24年7月 九州北部豪雨	6名	ヘドロ除去。
2016年	熊本地震	66名	ガレキ撤去、農業支援。
2017年	平成29年7月 九州北部豪雨	130名	ヘドロ除去、ガレキ撤去

寄付による災害復興支援

被災地域復興にお役立ていただくため、義援金の寄付を実施しています。

■2011年「東日本大震災」
当社より500万円、社員会より21万7000円を日本赤十字社に寄付いたしました。

■2024年「能登半島地震」
当社より500万円、社員会より54万4000円を石川県に寄付するとともに、三谷産業株式会社様が主催する、仮設住宅に避難する皆様への食器寄贈活動に協賛させていただきました。

水辺を清掃する『環境ボランティア』に参加

2024年度は東京支店の社員39名（約7割）が参加した葛西海浜公園の干潟のゴミ拾い。2016年より、累計320名の社員が参加してきました。葛西海浜公園は、2018年に国際的に重要な湿地として「ラムサール条約湿地」に登録された公園です。また九州では、長崎県の河川愛護団体に登録認定され、佐世保川や長崎大学周辺での清掃活動にも参加しています。



佐世保川周辺の清掃活動



葛西海浜公園の海岸清掃活動

財務データ

監査役メッセージ

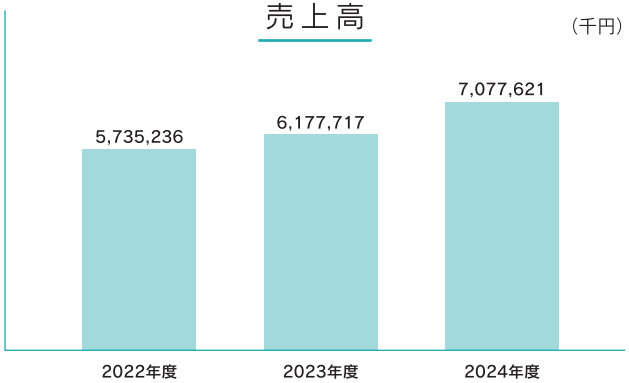
イ・アエラグループは、お客様やステークホルダーの皆様のご支援をいただきながら、成長を続けてまいりました。グループの連結決算への対応は着実に進み、取締役会での議論も活性化しています。常に誠実かつ透明性の高い経営を心がけ、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を推進しています。

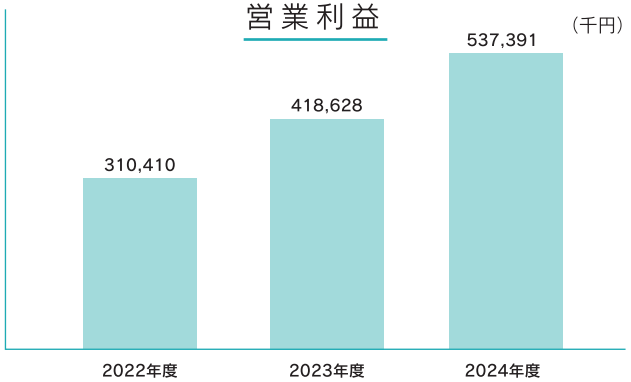
これからも監査役として、社会環境と経営動向、現場の実情を見据えた助言を心がけてまいります。

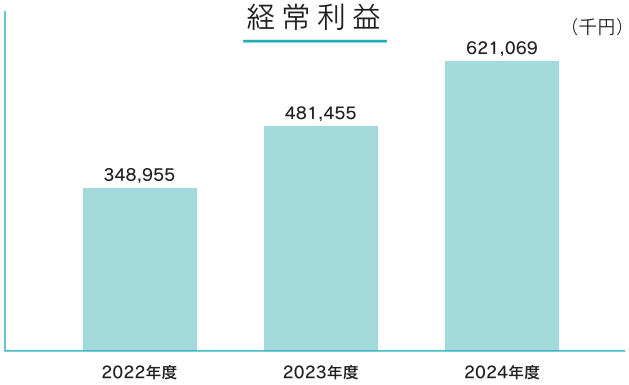


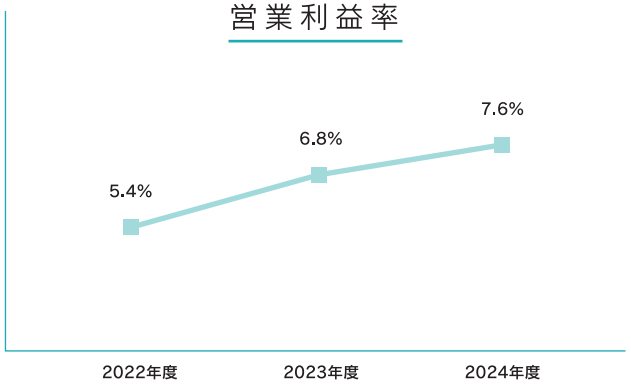
株式会社イ・アエラ
エコー電子工業株式会社
株式会社パクス
株式会社イーアイティ

監査役　西田　和司









※いずれのデータも事業会社3社合計値となります。

財務データ

貸借対照表

（単位:千円）

		2022年度	2023年度	2024年度
流動資産	現預金	2,267,834	1,272,773	1,654,084
	売上債権	1,774,105	1,798,256	1,873,011
	棚卸資産	377,035	368,985	351,828
	その他	165,321	135,305	111,042
	計	4,584,295	3,575,319	3,989,965
固定資産	有形固定資産	92,906	84,888	90,430
	無形固定資産	9,585	21,041	14,506
	投資等	222,743	234,371	165,046
	計	325,233	340,299	269,983
繰延資産計		786	461	136
資産合計		4,910,314	3,916,079	4,260,083
負債	買入債務	1,530,382	1,463,388	1,325,307
	その他流動負債	282,532	316,628	411,536
	流動負債計	1,812,914	1,780,015	1,736,844
	固定負債計	234,081	210,221	211,869
	負債計	2,046,994	1,990,237	1,948,713
純資産	資本金	130,000	130,000	130,000
	資本剰余金	255,661	255,661	255,661
	利益剰余金	2,477,659	1,540,182	1,925,710
	純資産計	2,863,320	1,925,842	2,311,370
負債・純資産合計		4,910,314	3,916,079	4,260,083
自己資本比率		58.3%	49.2%	54.3%

損益計算書

（単位:千円）

	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(売上収益)	5,735,236	6,177,717	7,077,621
売上原価	3,366,691	3,609,360	4,193,670
売上総利益	2,368,545	2,568,357	2,883,951
一般管理費	2,058,135	2,149,729	2,346,560
営業利益	310,410	418,628	537,391
経常利益	348,955	481,455	621,069
当期純利益	240,836	352,523	385,528
営業利益率	5.4%	6.8%	7.6%

キャッシュフロー計算書

（単位:千円）

	2022年度	2023年度	2024年度
営業活動キャッシュフロー	▲148,770	527,861	348,502
投資活動キャッシュフロー	▲22,688	▲31,416	52,809
財務活動キャッシュフロー	▲104,000	▲1,290,000	▲20,000
キャッシュフロー合計	▲275,458	▲793,555	381,311

※いずれのデータも事業会社3社合計値となります。

エコー電子工業(株)

本　　社　〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵3-1-2 東比恵ビジネスセンター9階
TEL 092-471-0848　FAX 092-471-8621

本　　店　〒857-0034 長崎県佐世保市万徳町4-18
TEL 0956-23-6221　FAX 0956-25-0784

東京支店　〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7 蒲田K-1ビル4階
TEL 03-3737-9231　FAX 03-3737-9232

佐賀営業所　〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16
TEL 0942-50-5037　FAX 0942-81-2362

鳥栖リサイクルセンター　〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16
TEL 0942-81-2361　FAX 0942-81-2362

(株)イーアイティ

本　　社　〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵3-1-2 東比恵ビジネスセンター9階
TEL 092-471-0888　FAX 092-471-8621

東京事務所　〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7 蒲田K-1ビル4階
TEL 03-6424-5801　FAX 03-3737-9232

(株)パクス

本　　社　〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10番地30
TEL 0942-81-4656　FAX 0942-84-9270

関西事業所　〒675-2303 兵庫県加西市北条町古坂327
TEL 0790-43-3020　FAX 0790-43-3021

中国デポセンター　〒731-0211 広島県広島市安佐北区三入1-6-9

四国デポセンター　〒799-0413 愛媛県四国中央市中曽根町282-1

(株)イ・アエラ

本　　社　〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵3-1-2 東比恵ビジネスセンター9階
TEL 092-471-0850　FAX 092-471-8621

佐世保営業所　〒857-0034 長崎県佐世保市万徳町4-18
TEL 0956-23-6224　FAX 0956-25-0784

ECHO_RECRUIT

エコー電子工業新卒採用Instagramはこちら

@echo_recruit